

心理学部における中途退学の要因の検討

古曳牧人・川邊 讓・岩熊史朗・高岸百合子

1 目的

平成26年9月に文部科学省が発表した「学生の中途退学や休学等の状況について」によると、国・公・私立大学、公・私立短期大学、高等専門学校（調査対象1,191校（回答校1,163校、回答率約97.6%）を対象とした平成24年度中の中途退学者は、全学生数（中途退学者、休学者を含む）2,991,573 人のうちの2.65%（平成19年度比0.24ポイント増）に当たる79,311人であった。

中途退学の理由は、「その他」（25.3%）を除くと、「経済的理由」が20.4%（平成19年度は14.0%。以下同様）と最も多く、平成19年度に比べて大きく増加していた。次いで「転学」が15.4%（14.9%）、「学業不振」が14.5%（12.7%）、「就職」が13.4%（14.4%）、「病気・けが・死亡」が5.8%（6.1%）、「学校生活不適応」が4.4%（5.1%）の順となっている。

このデータには短期大学や高等専門学校も含まれており、大学だけのものではないが、1年間に決して少なくない数の学生が中途退学しており、その理由も様々であることが見て取れる。

退学理由について考えてみると、経験的にも、例えば学業不振という理由で中途退学した場合、学業不振に至る背景にはさらに様々な他の要因が関連していることが多い。同じ「学業不振」を理由とする中途退学でも、どのような要因が影響しているかは人によって異なることを考えると、中途退学に関連する要因は多岐にわたる。

とは言え、ある程度共通するパターンや主要な要因があるのではないかという考えから、中途退学に影響を及ぼす要因を探る研究は過去にも行われている。

まず、日本における研究を見ると、清水

（2013）は、社会科学系の学部（約400学部）を対象として、大学の偏差値等と退学率や就職率との関係を検討している。退学率のデータは、「大学の實力2013」（読売新聞社、2013）に掲載されたものを使用している（2008年度入学生の4年間の退学率）。従属変数を退学率、説明変数を偏差値のみとした回帰分析を行った結果、寄与率 $r^2 = .58$ となることを明らかにしている。つまり、日本の大学に関しては、大学の偏差値が高くなれば、退学率は低下するという関係がある。

さらに、姉川（2014）は、読売新聞教育取材班による「大学の實力」調査の各年版データ、朝日新聞出版の『日本の大学ランキング』の各年版データから作成した大学データを用い、大学での学習支援、生活支援のあり方など、学びの環境の整備・拡充が、中途退学の抑制にどのような効果を与えうるかという点について検討している。姉川は、先行研究をレビューした上で、①学生の入学時点の学力が高い大学ほど、退学率は低い。②学生の学習意欲が高い大学ほど、退学率は低い。③学習環境に優れた大学ほど、退学率は低い、④生活支援の手厚い大学ほど、退学率は低い、という4つの仮説を立てて計量的分析を行った。

その結果、私立大学を対象とした分析では、入学後1年間の退学率については、偏差値、学生一人当たりの教員数、学生一人当たり図書貸出数、1950年以前設立（伝統大学）の各変数が有意な影響を持つことを明らかにした。また、4年間での退学率に関しては、上記の各変数に加え、学習支援スコアが有意な影響を持つことを明らかにしている。この研究では、私立大学だけではなく、国公立大学を対象とした分析も実施しているが、全体としては、仮説①、②及び③の一部が支持され

たと結論付けている。

日本におけるこれらの研究は、公開された大学のデータを用いて複数の大学の中退要因を包括的に特定しようとする試みだと言える。しかし、研究の方法上の制約から、中途退学の関連要因が環境的な要因に偏りやすく、また、特定の大学や学部にも固有の中途退学の要因は抽出されにくい面がある。前者については、姉川(2014)の研究において、学生の学習意欲という要因を取り上げているが、これについても、学生一人当たりの図書貸出数といった間接的な指標を用いた検討であり、例えば、借りる図書数が少ない学生の方が多い学生よりも退学率が高いかどうかを明らかにすることはできない。

もちろん、中途退学を防止するための環境面の整備は重要であり、その意義を否定するものではないが、一方で、中途退学に至る個々の学生がどのような特徴を持っているかを把握した上で、特定の大学や特定の学部等における中途退学者にある程度共通して認められる要因があるかどうかを検討する、という方法で研究を進めていくことも重要だと思われる。

このような個々の学生に目を向けた中途退学の要因分析に関しては、海外では定量的な研究が行われている。例えば、Robbins et al. (2004) は、109の先行研究から、大学における中途退学及びGPAに影響を与える心理社会的要因及びスタディスキル要因の抽出を試みている。

この研究は、中途退学に関連する心理社会的要因として、①達成動機、②学問上の目標(学位取得など)、③大学への関与(大学に対する信頼や満足など)、④知覚されたソーシャルサポート、⑤社会的関与(大学になじんでいるかなど)、⑥学問的な自己効力、⑦一般的自己概念(自尊心、自信など)、⑧学問的スキルの8項目、環境要因として、⑨経済的支援、⑩大学の規模(学生数)、⑪大学のレベルの3項目を取り上げ、メタ・アナリシスという統計手法を用いて、先行研究結果の統合的な分析を行ったものである。

分析の結果、中途退学と中程度の相関が見られ

た要因は、⑧学問的スキル(.366)、⑥学問的な自己効力(.359)②学問上の目標(.340)となった(カッコ内は推定された相関係数である。この研究では、中途退学を直接の指標とせず、大学に残ることを指標としているため、相関係数は正の値となっている。以下同様。)。また、大学でのGPAとの間に中程度の相関が見られた要因は、⑥学問的な自己効力(.496)と①達成動機(.303)であった。以上に加え、追加分析を行い、高校のGPAと標準化された学力テストの結果が大学のGPAに影響することも示している。

この研究では、中途退学との関連で中程度以上の相関があった環境要因は見られず、日本における清水(2013)や姉川(2014)の研究結果とは違い、大学のレベルとの間の相関も低かった。一方、心理社会的要因においては、一般的な自信や達成動機の強さではなく、あくまで学問に関するスキル、自信、意欲の高さが、中途退学の防止に有効に働いている可能性が示されている。さらに、中途退学と大学のGPAに対しては、学問的な自己効力という共通の要因が影響している一方で、それぞれに別の要因が影響を与えている点も注目される。

このような心理社会的要因に着目した研究は、日本の大学における中途退学の要因を考える上でも参考になると思われるが、他方、海外の研究結果がそのまま日本でも適用できるかという点では疑問が残る。上記のとおり、Robbins et al. (2004) は、学問に関するスキル、自信、意欲が中途退学と中程度の相関を示すことを明らかにしており、姉川(2014)の研究において、学生の学習意欲が高い大学ほど退学率は低いという2番目の仮説が支持されたことは、Robbins et al. (2004)の研究結果を支持するものだと考えられる。しかし、環境要因については、日本と海外の研究では異なる結果が得られており、大学進学率や中途退学率、大学を取り巻く環境等が大きく異なることも考慮すると、内外で共通する要因がある一方で、異なる要因が中途退学に影響している部分もあると考えることが妥当であろう。つまり、日本において中途退学者の心理社会的要因の検討

を行った場合に、海外の研究結果と異なる結果が得られる可能性は決して少なくないと思われる。

ところで、中途退学の要因を検討した研究のほとんどは、中途退学の防止に資することを目的としていると考えられる。実際に、大学生の中途退学を防止しようとする場合、入学後、一定の期間が経過していれば、出席不良、成績不振といった形で問題の兆候が表れることが多く、本学においても、そうした部分を手掛かりに教員が面談を実施するといった対策を講じており、面談を実施することによって、背景的な要因が明らかになることも多い。また、教員による面談以外にも、入学後、時間が経過するほど学生に関する情報は増えていくため、個別的な対策は立てやすくなっていく。

しかし、入学後間もない、まだ学生に関する情報が少ない時期に、中途退学のリスクが高い学生を把握することは困難である。大学生の精神保健に関する分野では、自己記入式の調査票などを用いて、大学生活に困難を来しそうな学生をできるだけ早期に把握しようとする試みが数多く行われており、そうした研究も多く発表されている。しかし、そのように把握した情報が中途退学等のその後の問題とどのように関連するかを統計的に検討した研究は少ないのが現状である。

以上のような状況を踏まえ、本研究では、中途退学のリスクが高い学生を早期に把握できるリスク・アセスメントの作成を視野に入れ、中途退学に関連する各種要因を検討することとした。もう少し具体的に言うと、入学前または入学直後に入手できる情報を用いて、その後の中途退学に関連する要因を特定したいということである。また、分析対象については、中途退学に加え、1年次の修得単位数が少ない者も加えることとする。1年次の修得単位数が少ない学生は、出席率がかなり低いことが多く、ほとんど大学に来なくなってしまうケースも少なくないため、この群についても早期に把握したいという現実的な要請によるものである。

また、本研究では、特に予測が難しい早期の中途退学が予測できるかについても検討したい。さらに、分析の対象については、筆者らが所属する

心理学部に限定したい。これは、学部によって学生の特徴が異なることが予想されるためである。

分析に関しては、生存時間分析を用いる。生存時間分析とは、特定の事象が生起するまでの時間を考慮した分析の総称であり、特定の分析手法を指すものではない。その名称が示すとおり、医学分野で利用されることが多いが、比較的少数のサンプルでも利用できることは、今回のような研究の分析手法として適していると考えられる。

2 方法

(1) 調査対象者

2016年度に駿河台大学心理学部に入学した学生のうち、以下の学生を調査対象者とした。

- ・2017年2月までに申出による退学となった学生及び同月までに学費未納による退学命令を受け、退学見込みである学生（厳密には、後者はまだ退学は決定していないが、本研究では申出による退学者と合わせて中途退学として扱った。）
- ・同月までに休学となった学生
- ・2016年度の修得単位数（調査時点では秋学期の修得見込み単位を含む）が30単位未満の学生
- ・対照群として、著者が春学期及び秋学期に1年次演習（スタディ・スキルズⅠ及びⅡ）を担当した学生のうち、前記各項目に該当しなかった学生

各群の人数を Table 1 に示す。2016年度の本学部の入学者数は137名であり、調査対象者の割合は26.3%であった。

Table 1 調査対象者の内訳

	計
中途退学	4
休学	1
修得単位数30未満	7
対照群	24
計	36

なお、中途退学者や休学者、成績不振者の分析を行うに当たり、過去数年分の入学生のデータで分析を行うことも考えたが、入学生の特徴は年度ごとに変化していることが考えられ、それに伴って中途退学や休学に至る理由も変化している可能性があることから、最新の2016年度の入学生のデータで分析を行うこととした。

また、筆者が担当した1年次演習の受講者を対照群とした理由は、本学部の1年次演習のクラス分けは、各入試方式を含んだ上で基本的にランダムに行われていることから、おおむね母集団である心理学部1年次生全体の特徴と大きくかけ離れたサンプルになることは考えにくく、加えて、教員による学生の性格的問題や学力の評価を試行的に行う上で、特定の教員が行った方が判断のばらつきを抑えることができるのではないかと考えたためである。ただし、以上のような方法をとった

ことにより、サンプル数が少なくなるという欠点が生じ、比較的少数のサンプル数でも処理が可能な生存時間分析を用いた場合でも、特に統計分析における安定性が大きく低下することが予想される。

(2) 観測期間

2016年4月1日から2017年2月28日まで（11か月間）

(3) 調査項目

先行研究や本学の成績不振者等用の面談票の項目を参考として、著者らで構成員するワーキングチームにおいて検討を行い、中途退学や成績不振に関連すると考えられるデータのうち、比較的早期の予測に使用できるものとして、Table 2に示す22項目のデータを収集した。

Table 2 説明変数の項目リスト

1 入学前の3月までに収集可能な項目（10項目）

性別、出身地域、入試方式、高校ランク、高校の課程、高校の評定平均、高校の欠席日数、部活・同好会での活動状況、高校における転入の有無、入学前プログラムの実施・提出状況

2 入学後、4月中に収集可能な項目（12項目）

大学入学時の住居、奨学金の有無、入学式の欠席、オリエンテーション（2日間）の欠席、1年次演習（スタディ・スキルズⅠ、必修科目）の初回3回の欠席回数、心理学概説Ⅰ（必修科目）の初回3回の欠席回数、比較的的重大な身体疾患の有無、比較的的重大な精神疾患の有無、学生本人の性格的問題、学生の学力の問題、保護者との心理的葛藤、保護者の指導力の問題

上記データのうち、保護者に関する項目については、学生支援課の心理学部担当職員に評定してもらった。また、学生の性格や学力の問題に関しては、各種面談票、担当教員による評価とした。教員や職員による評定項目については、今後のリスク・アセスメントの開発に資するという目的を考慮し、評定段階の細分化は行わず、明らかに比較的的重大な問題があると判断された場合に「あり」とし、それ以外（問題を把握していない場合を含む）は「なし」とした。

(4) 分析手法

生存時間分析が複数の分析手法の総称であることは先に述べたが、そのうち、中途退学等の事象と密接な関連を持つ要因を特定するための代表的な方法としては、Coxの比例ハザードモデルとロジスティック回帰分析が挙げられる。Coxの比例ハザードモデルは、事象発生までの時間を分析できるという利点があるが、今回の研究では、11か月間における事象発生までの時間の長短を検討することにはさほど意味がないと思われること

(1年次の間に中途退学等になることは大学4年間の中では早期だと言え、その中で期間の長短を検討する必要性は高くない)、また、今回の調査対象では、医学分野における臨床研究等で問題となる観測期間中の転院といったいわゆる観測の打ち切りを考慮する必要がないことから、ロジスティック回帰分析を用いることとした。

ロジスティック回帰分析とは、観測期間中にあ

る事象が発生する確率を予測するための手法である。統計ソフトウェアについては、JMP® 13 (SAS Institute Inc., Cary, NC, USA)を使用した。

3 結果

(1) 調査対象者の基本的属性

調査対象者の基本的属性別の人数を Table 3に示す。

Table 3 調査対象者の基本的属性別の人数

属性	中途退学・休学・30 単位未満	対照群	
高校課程	全日制	7	23
	通信制・定時制・不明 (留学生)	5	1
入試方式	推薦	4	11
	一般	4	6
	スクール型 AO	4	6
	特別 (留学生)	0	1
住居	自宅	10	11
	一人暮らし	2	8
	寮等	0	5
奨学金	あり	5	16
	なし	7	8

(2) コーディング等

ロジスティック回帰分析の実施に先立ち、一部

の説明変数のコーディングを行った。具体的には Table 4のとおりである。

Table 4 コーディングの内容

項目	コード化の内容
入試方式	推薦 スクール型 AO 一般 特別
出身地	関東 関東以外
高校課程	全日制 全日制以外 (通信制, 定時制)
部活・同好会	3年間継続以外 (所属なし, 途中退部) 3年間継続
高校欠席	20日以上 20日未満
住居	自宅 一人暮らし 寮等 (親戚宅などを含む)

出身地に関しては、様々なコード化が可能だが、中途退学者と休学者では関東出身が多かったため、関東地方とそれ以外に分けることとした。高校の欠席数については、対照群は1名を除いて欠席が20日未満であったため、20日で分けることにした。

また、コーディングとは別に、入学式及びオリエンテーション（1日目、2日目）の欠席に関しては、合計した数値を算出して（「入学式・オリエンテーション欠席日数」）、分析に用いることにした（最大値は3）。同様に、スタディ・スキルズの初回3回の欠席数と心理学概説Ⅰの初回3回の欠席数についても、合算した数値（「演習・概説欠席数」）を分析に用いることにした（最大値は6）。

今回の研究のように、説明変数が多い場合、統計的に安定した分析結果を得るためには、ある程度の数のサンプルが必要であるが、調査実施上の制約から、サンプル数を増やすことが難しかったため、可能な範囲で説明変数の集約化を図った。

従属変数は「中途退学・休学・単位不足」とした。すなわち、入学後の11か月間に、大学生活の継続又は単位修得において重大な支障が生じた学生を予測することとする。

（3）3月までに得られる変数による分析

まず初めに、入学前に得られる情報によって、ある程度の精度で早期に問題が生じる学生を予測できるかを検討するために、入学直前の3月までに得られる変数を使用した分析を行った。

3月までに得られる変数のうち、予測力の高い変数を絞り込むため、ステップワイズ法（変数増加法、AIC 最小化法）による変数選択を行った。

その結果、選択された説明変数は、高校の欠席日数（20以上）、出身地（関東）、高校課程（全日制以外）、高校ランクの4変数となった。

次に、選択された独立変数を用いてロジスティック回帰分析を行った。結果を Table 5に示す。オッズ比とは、0以上の値を取り、1を超える場合、当該変数が増加するとリスクが高まり、1未満の場合は逆に当該変数が増加するとリスクが低下する。4変数のオッズ比はいずれも1を超える値となっており、いずれも変数の増加に伴ってリスクが高まることが示された。

なお、ロジスティック回帰分析では、各説明変数の検定には、一般的に Wald 検定が使用されるが、本研究では、サンプル数が少ないことを考慮して尤度比検定を採用した。95%信頼区間の幅が大きく、3変数は統計ソフトウェアによって上限値が算出されなかった。原因としては、サンプル数が少ないことの影響が大きいと考えられるが、これら3変数については、安定した説明変数とは言えないことに留意する必要がある。

モデル全体の統計量は、 $\chi^2 = 25.70$ ($p < .001$)、寄与率 $r^2 = .571$ 、AIC = 31.38（赤池情報量規準）であった。また、AUC（ROC 曲線下側の面積）は.920であった。ROC 曲線を Figure 1に示す。ROC 曲線とは、事象の発生をどの程度正確に予測できたかを示すもので、全面積に占める曲線下の部分の面積の割合（AUC）が数値的な指標として用いられる。AUC は、理論的には0から1の間の値を取るが、ランダムな予測の場合の AUC は0.5となるため、通常は0.5から1の間の値を取り、完全に予測できた場合は1となる。

Table 5 3月までに得られる情報によるロジスティック回帰分析の結果

説明変数	オッズ比	95%信頼区間	p 値
高校の欠席日数（20以上）	1.464e+9	0 - .	0.000
出身地（関東）	4.802e+9	0 - .	0.013
高校ランク	1.535	0.880 - 2.677	0.082
高校課程（全日制以外）	71771875	0 - .	0.292

注 95%信頼区間において「.」となっている部分は、統計ソフトウェアによって値が算出されなかったことを示している。

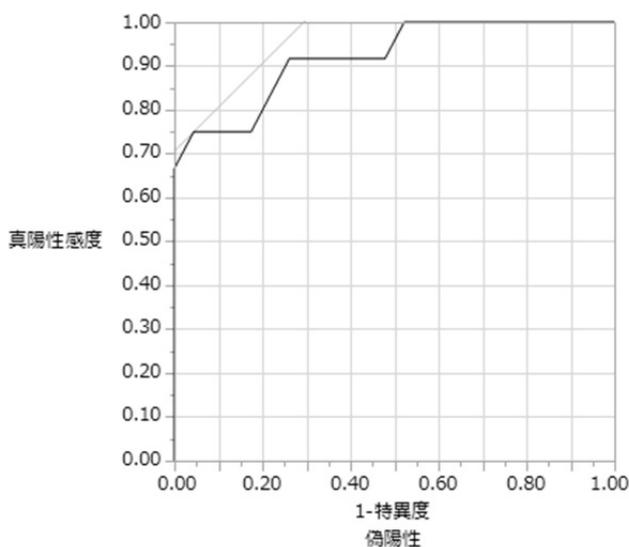


Figure 1 3月までに得られる情報による予測のROC曲線

(4) 4月中に得られる変数による分析

次に、4月中に得られる情報を独立変数として投入し、ステップワイズ法（変数増加法、AIC最小化法）による変数選択を行ったところ、住居（寮等）、入学式・オリエンテーション欠席日数、演習・概説欠席数、性格的問題の4変数が選択された。

この4変数を投入したロジスティック回帰分析の結果を Table 6に示す。住居（寮等）のみ、オ

ッズ比が1未満となっており、その他は1を超える数値を示した。

モデル全体では、 $\chi^2 = 27.30$ ($p < .001$)、寄与率 $r^2 = .596$ 、 $AIC = 30.53$ であり、AUC（ROC曲線下側の面積）は.946であった。ROC曲線を Figure 2に示す。予測精度としては、3月中のデータを用いた場合と大きな差がないと言えるだろう。

Table 6 4月に得られる情報によるロジスティック回帰分析の結果

説明変数	オッズ比	95%信頼区間	p 値
演習・概説欠席数	11.980	14.559 - 92.070	0.000
入学式・オリエンテーション欠席日数	61.012	2.109 - 1765.263	0.005
性格的問題	18.359	0.872 - 386.500	0.034
住居（寮等）	0.000	0 - .	0.088

注 95%信頼区間において「.」となっている部分は、統計ソフトウェアによって値が算出されなかったことを示している。

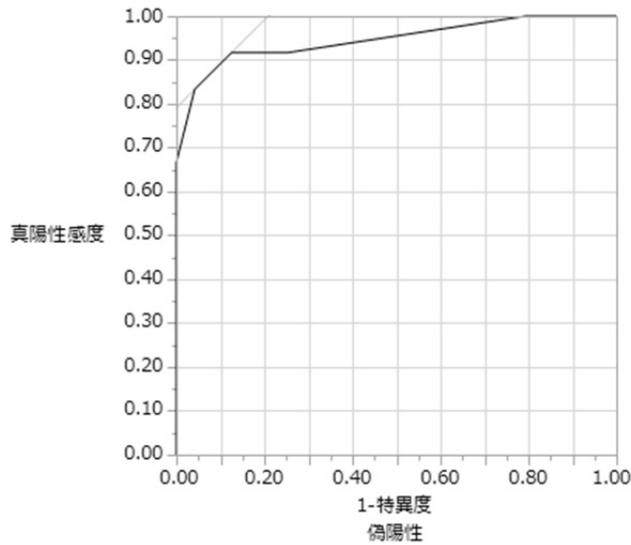


Figure 2 4月に得られる情報による予測のROC曲線

(5) 4月中に得られる変数による分析

最後に、以上の分析で選択された4変数ずつ、計8変数を同時に投入してロジスティック回帰分析を行った。結果を Table 7に示す。

モデル全体では、 $\chi^2 = 45.00$ ($p < .001$)、寄与率 $r^2 = 1.000$ (AUC=1.000)、AIC=25.20であった。3月までと4月の情報を合わせた場合、予測精度が

向上することが確認された。また、8変数を投入した場合、出身地は予測精度の向上に寄与しなくなり、今回のデータでは、出身地の変数を除いた7変数によるロジスティック回帰でも、寄与率 $r^2 = 1.000$ が保たれることが分かった。

Table 7 3月までと4月に得られる情報による予測の結果

説明変数	オッズ比	95%信頼区間	p 値
性格的問題	1.82e+56	0 - .	0.000
高校欠席日数20以上	3.53e+39	0 - .	0.000
演習・概説欠席数	2.26e+36	0 - .	0.000
入学式・オリエンテーション欠席日数	3.98e+52	0 - .	0.002
高校ランク	4.62e+12	0 - .	0.019
高校課程(全日制以外)	2.15e+16	0 - .	0.096
住居(寮等)	0.000	0 - .	0.999
出身地(関東)	1108.913	0 - .	1.000

注 95%信頼区間において「.」となっている部分は、統計ソフトウェアによって値が算出されなかったことを示している。

4 考察

本研究は、早期の退学・休学、または約1年後の成績不振を可能な限り早期に把握するリスク・アセスメントの開発を視野に入れ、入学前または入学直後に得られる情報と早期退学者等との関連を検討したものである。

当初の目的のうち、特にリスク・アセスメントの開発が可能かという点に関しては、今回の分析によって、特に入学前の情報によってある程度の精度で早期退学等を予測できる目途が立ったことは一定の成果だと言える。3月までに得られる情報によるロジスティック回帰モデルの AUC は 0.92 であり、完全に予測できたわけではないものの、一般的に精度が高いと判断される 0.9 以上の値を示しており、リスクが高い学生を効率的に絞り込むことが可能であることを示している。

次に、本研究の結果が一般化できるかという点について述べたい。結論としては、結果の解釈を一般化することについては慎重になる必要がある。

まず統計的な安定性に欠けるという問題がある。モデル自体はいずれも有意であったが、各変数の 95% 信頼区間が算出できない（値が非常に大きくなる）変数も多数あった。これは、前述のとおりサンプル数の少なさ、特に事象に該当するケースが少ないことが大きく影響していると考えられる。このようなデータの分析においては、結果を一般化することには慎重になる必要があり、具体的には、今回の分析で選択された変数が、大学生一般の中途退学者等の予測変数とみなすことはできない。

ただし、本研究で分析対象とした事象の該当ケースは全数であって、特に中途退学と休学については、これ以上増やすことはそもそも不可能である。成績不振者についても、修得単位の上限値を拡大すれば数を増やすことはできるが、そうするとそれほど問題が大きくない学生を含むことになってしまい、かえってリスクが高い学生を予測できなくなるおそれがある。重要なことは、本学部において、中途退学者や休学者、早期に成績不振に陥る学生を正確に予測できるかどうかであり、

それによって少しでも退学者等を減らすことである。この目的を優先するためには、ある程度、統計的な安定性を犠牲にせざるを得ない面はある。

加えて、本研究の分析対象は、あくまで本学部の 2016 年度入学生における結果であることにも留意する必要がある。分析対象を絞った理由については先に述べたとおりであり、近年、本学部の入学者の傾向が変化していると思われることから、今後、リスクの高い学生を正確に予測するためには、傾向の異なる過去の入学者を分析対象に含めることは望ましくないと考えたためである。さらに、今回の分析で得られた説明変数は、早期の中途退学等を予測する変数であるという点にも留意しなければならない。すなわち、2 年次以降に退学等に至るケースでは、別の変数の影響がより大きくなることは十分に考えられる。以上のように、本研究の結果を大学生一般の中途退学等のリスク要因として一般化することができないだけでなく、本学の他学部においてもそのまま適用できない可能性はある。また、本学部の入学生であっても、数年後、今回の説明変数で正確な予測が可能かどうかは分からない。

以上に述べたことに留意した上で、結果について考察したい。

3 月にまでに得られるデータのうち、選択された変数は、高校の欠席回数（20 回以上）、出身地（関東）、高校課程（全日制以外）、高校ランクであった。

高校の欠席日数が 20 以上ある学生については、学校生活に支障となる何らかの要因が高校時にも現われていた可能性が高いと思われる。高校の課程が定時制や通信制である場合についても、当然すべてではないが、中学以前も含め、通学すること自体に困難があったことを反映して可能性がある。

出身地に関しては、様々な解釈が可能だと思われるが、今回のデータだけでは、関東地方出身であることがリスクを高める正確な理由は分からない。ただし、一つの可能性としては、大学生生活に対する不安が高い場合、遠方の大学への進学は、

本人も保護者も避けようとするのが影響していることが考えられる。見方を変えると、関東以外の出身の学生の場合は、心身の状態に特段の問題はなく、親元を離れても大丈夫だという判断を学生本人や保護者がしており、そうした状態であることがリスクを下げているのかもしれない。

高校ランクについては、ランクが低いほどリスクが高まるという結果となったが、これは先行研究(清水, 2013; 姉川, 2014)において示された、大学の偏差値と退学率が負の関係を示すという結果と矛盾しない結果だと言える。すなわち、高校ランクが高い場合、平均的には偏差値も高くなることから、退学率も減少することが予想される。ただし、高校ランクが高ければ、その高校出身の学生の偏差値が必ず高いわけではないことは言うまでもない。また、両群の高校ランクの平均値に差が見られるかを検討するために対応のない t 検定を行ったところ、統計的な差は見られず ($t = 1.20$, n.s.), この要因については、他のリスク要因が加わった場合に、さらにリスクを高める要因として機能している可能性があるが、今回の結果だけでは結論を出すことはできない。

次に、4月中に得られる情報について検討する。この中では、住居(寮等)、入学式・オリエンテーション欠席日数、演習・概説欠席数、性格的問題の4変数が選択された。

入学式・オリエンテーションという重要な行事に欠席するということや、必修科目である1年次演習(スタディ・スキルズI)や心理学概説Iに4月中から欠席するということが、早期の中途退学、休学と関連しているということは、一般的に見ても理解しやすい結果であると思われる。ただし、現実的な問題としては、入学直後からほとんど来ない学生もいることであり、こうした学生に関しては、何らかの働き掛けを行うこと自体が難しい。

住居に関しては、寮や親戚宅等である場合にリスクが低下するという結果が得られた。寮や親戚宅において家族以外の人と生活することが可能であるということは、学生本人がある程度、精神的

に健康であることの反映である可能性がある。

性格的な問題に関しては、本学部の場合、こうした問題を抱える学生の割合は他学部と比べても高いように思われる。自身が過去に心の問題を抱えたことが心理に関心を持つきっかけであったという学生は少なくない。具体的な内容については、プライバシー保護のために詳述しないが、単なる性格的な問題というだけではなく、心身の症状を伴うケースもあり、精神疾患の診断を受けているケースも少なくなかった。この変数に関しては、便宜的に4月中に把握が可能なものとして扱ったが、現実的には、こうした比較的重大な精神的問題を抱える学生を必ずしも4月中に把握できるとは限らないという問題がある。ただし、健康相談室との間で緊密な連携を取ることによって、すべてではなくても、一定数のこうした学生を早期に把握できる可能性はある。

以上、個別の説明変数について考察してきたが、総合的に見ると、本学部の2016年度入学者の早期退学等に関しては、精神的な問題の影響が強いのではないかと推測される。最終的に8変数を投入したロジスティック回帰分析の結果(Table 7)、住居(寮等)と出身地(関東)の2変数の説明率が下がったが、この2変数が間接的に精神的な問題を反映していると考えれば、より直接的に性格的な問題を反映する変数が投入されたことにより、説明率が低下したと理解することができる。

一方、今回の分析では、学力的な問題や経済的な問題に関する説明変数に関しては、高校ランクを除き、各予測モデルにおいて選択されなかった。選択されなかったという事実が意味することは、あくまで予測を行う上で必要がなかったというだけであり、対象となる次章との関連が弱いことを意味するわけではない。例えば、回帰分析一般では、ターゲットとなる事象と関連する類似した変数が同時に投入された場合は、より正確な予測が可能に変数が選択され、もう一方は選択されないという多重共線性の問題がしばしば生じるが、これはロジスティック回帰分析においても同様に生じる問題である。学力的な問題については、変数

選択の過程において、高校ランクで代表される形に集約された可能性もあるが、高校ランクも、先に考察したとおり、退学や休学、成績不振のグループと対照群との間の平均値の比較では有意差が見られなかった。このことを考えると、早期の中途退学等に限れば、学力の問題は、それほど大きな影響を及ぼしていない可能性が高いのではないかと思われる。

むしろ、学力的な問題や経済的な問題については、より長期間における中途退学等を対象として分析した場合に、説明変数として選択される可能性もある。この可能性について検討するためには、2年次以降の中途退学等を対象とした分析を行う必要がある。

本研究の結果が示すとおり、中途退学のリスク要因には様々なものがあり、また、より長期間における中途退学では、今回の研究で選択されたリスク要因以外のものも説明変数として選択される可能性がある。リスクの分類方法については様々なものが提唱されているが、中途退学や成績不振への対応を考える上では、静的リスクと動的リスクという分類が有用だと考えられる。静的リスクとは、固定的なリスクであり、例えば性別や過去に起こった出来事などがこれに該当する。一方、動的リスクは、今後変化する比較的安定したリスクであり、交友関係、態度、生活習慣などが例として挙げられる。静的リスクと動的リスクという観点で今回の研究結果を見ると、ほとんどが静的リスクに分類されることが分かる。静的リスクは、今後変化しない固定的なものであるため、対象となる事象を予測することはできても、その事象が起こることを防止するために、どのような部分に働き掛ければ中途退学や成績不振のリスクを低下させられるかを示すことができないという弱点がある。

今回の研究では、大学入学前や入学直後の段階でリスクを正確に把握することを優先したため、

静的リスクを多く含む予測モデルとなったが、もう少し長期的な視点で、例えば3年後や4年後の成績不振を予測するのであれば、静的なリスクだけではなく、動的なリスクも組み込んだリスク評価を行うことが望ましい。例を挙げれば、昼夜逆転の生活を送っていることが成績不振の大きな原因となっており、静的リスクはそれほど多く認められない場合は、昼夜逆転の生活を改善できれば、リスクを大きく低下させることができる。もちろん、現実のケースでは、昼夜逆転の生活という状態に陥った背後にはさらに別の要因があることも少なくなく、簡単に改善できるとは限らないが、動的リスクを取り込んだリスク評価を行うことで、少なくとも働き掛けのヒントを得ることはできると思われる。動的リスク要因を取り込んだ予測モデルの構築に関しては、今後の研究の課題としたい。

謝辞

本研究におけるデータ収集に協力していただいた関係各課の職員の皆様に対し、深く謝意を表します。

引用文献

- 姉川恭子 (2014) 大学の学習・生活環境と退学率の要因分析 経済論究(九州大学大学院経済学会) (149), 1-16
- Robbins,S.B.,Lauver,K.,Le,H.,Davis,D.,Langley,R.,& Carlstrom,A. (2004) “Do psychosocial and study skill factors predict college outcomes? A meta - analysis,” *Psychological Bulletin*, Vol.130, No.2, pp.261-288.
- 清水 一 (2013) 大学の偏差値と退学率・就職率に関する予備的分析：社会科学系学部のケース 大阪経大論集. 64(1), 57-70.